

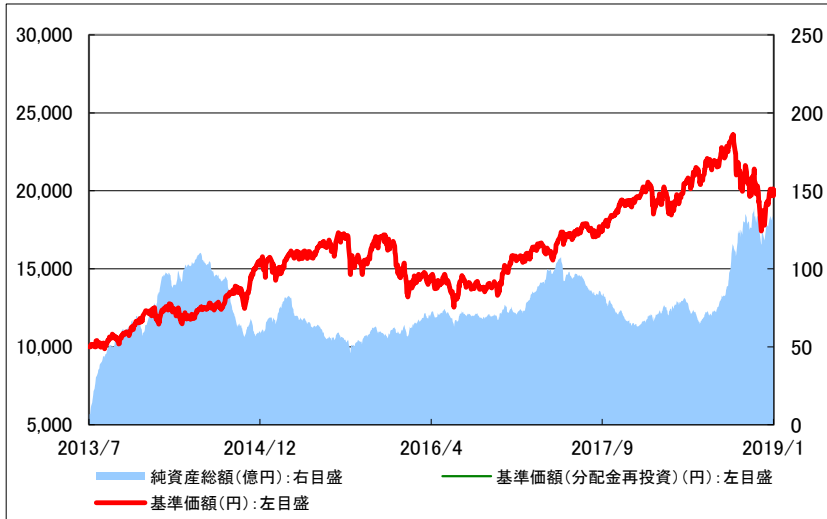
米国成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2013年7月12日

作成基準日 : 2019年1月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	20,073 円	+ 1,331 円
純資産総額	134.09 億円	+ 9.88 億円

期間別騰落率

	騰落率
1か月	7.10%
3か月	-1.51%
6か月	-5.91%
1年	-0.27%
3年	33.49%
設定来	100.73%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2016年6月	2017年6月	2018年6月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
UBS USグロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	98.66%
短期金融資産 マザーファンド	0.00%
その他	1.34%
合計	100.00%

- ※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

米国成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2013年7月12日

作成基準日 : 2019年1月31日

UBS USグロース株式ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

※ 当ファンドは「UBS USグロース株式マザーファンド」を主要投資対象とします。

資産内容

株式	97.53%
短期金融資産等	2.47%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	情報技術	30.23%
2	一般消費財・サービス	20.02%
3	ヘルスケア	15.79%
4	コミュニケーション・サービス	14.90%
5	資本財・サービス	7.32%
6	金融	3.39%
7	不動産	2.67%
8	生活必需品	1.48%
9	素材	0.99%
10	エネルギー	0.74%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	会社概要
1	マイクロソフト	情報技術	8.34%	ソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売およびサポートを手掛ける。基本ソフトウェアをはじめ、サーバー用アプリケーション、業務用・個人用アプリケーション、ソフト開発ツール、インターネットやイントラネット用ソフトウェアなどを提供する。ビデオゲームコンソールと音楽用デジタル娯楽機器の開発も手掛ける。
2	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	7.08%	オンライン販売会社。幅広い商品の小売を手掛ける。取り扱う商品は、書籍、音楽関連商品、ビデオテープ、コンピューター、電子機器、家屋と庭園向け製品など多種に渡る。パーソナルなショッピングサービス、ウェブを使ったクレジットカード決済、商品直送サービスなども提供する。
3	アルファベット(クラスA株)	コミュニケーション・サービス	5.81%	持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。
4	アップル	情報技術	4.66%	パソコンメーカー。パソコンおよび関連製品と移動通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーク・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。製品は、オンラインストア、自社小売店、自社販売員、サードパーティ卸売り、再販業者を通して販売される。
5	ビザ	情報技術	3.97%	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手掛ける。金融機関、商店、消費者、企業、政府機関などが相互に行う決済ネットワークやデータの転送サービスを通して、グローバルな商取引を提供する。
6	ナイキ	一般消費財・サービス	3.20%	運動靴を中心とするスポーツ用品会社。男性、女性、子供向けに、スポーツ用の靴、衣料、機器、アクセサリのデザイン、開発、販売を手掛ける。製品は、小売店、自社店舗、子会社、流通業者を通して世界で販売される。
7	マーベル・テクノロジー・グループ	情報技術	2.81%	集積回路(IC)メーカー。通信関連市場向けICの設計、開発、販売に従事する。計算・通信システムに使用するためのアナログ信号とデジタル情報間のインターフェイスを提供する。
8	クラウン・キャッスル・インターナショナル	不動産	2.67%	不動産投資信託(REIT)。全米に無線通信タワーやスマールセル(小型の携帯電話基地局)、分散アンテナシステムなどを所有し、通信会社各社にブロードキャスト、携帯電話、ワイヤレスブロードバンドなどの通信インフラを提供する。
9	ユニオン・パシフィック	資本財・サービス	2.65%	鉄道会社。鉄道輸送の対象は農産物、自動車関連製品、化学品などさまざまな製品。米国の西海岸およびメキシコ湾岸各地から東部ゲートウェイへの長距離輸送ルートのほか、カナダの鉄道システムとも接続。メキシコへの主要輸送ルートも手掛ける。
10	セールスフォース・ドットコム	情報技術	2.63%	オンデマンド・ソフトウェア・メーカー。世界で顧客関係管理サービスを手掛け、顧客および開発業者が業務用アプリケーションの構築・作動に使用するテクノロジー・プラットフォームを提供する。顧客は同社のアプリケーションを顧客、セールス、業務データの管理に使用する。

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 45

※ 「UBS USグロース株式ファンド(適格機関投資家向け)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがUBSアセット・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

米国成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2013年7月12日

作成基準日 : 2019年1月31日

UBS USグロース株式ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

※ 当ファンドは「UBS USグロース株式マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

米国株式市場は大きく上昇しました。月前半は、グローバル景気減速への懸念やアップルの業績見通し下方修正を受けて一時下落したものの、堅調な雇用統計や追加利上げに慎重なFRB(米連邦準備理事会)議長の発言などが好感され、上昇に転じました。月後半も、概ね堅調な主要企業の決算を受けて業績悪化への懸念が後退したことや、米中貿易摩擦緩和への期待、FRBによる金融政策の正常化ペースの緩和期待を背景に、堅調に推移しました。

【運用実績】

当月のパフォーマンスにプラス寄与した主な銘柄は、テレビ番組や映画コンテンツなどの動画配信サービスを提供しているNetflix、バイオ医薬品メーカーのアレクシオン・ファーマシューティカルズ、およびスポーツウェア・メーカーのルルレモン・アスレティカなどでした。Netflixは、米国契約者向け料金プランの引き上げ発表を受けて、動画配信サービス市場における同社の価格決定力の優位性が見直され、株価が急反発しました。アレクシオン・ファーマシューティカルズは、主力薬の一つであるソリスの後継薬として申請していた新薬が、米国食品医薬品局(FDA)から承認されたとの昨年末の報道を受けて、前月の株価急落から大きく反発しました。ルルレモン・アスレティカは、足元のオンライン直販などの売上増加を背景に、業績見通しを引き上げたことが好感されました。

【今後の見通しと運用方針】

米国株式市場は、もみ合う展開を予想します。米国では、企業決算および経済指標が懸念されたよりも良好な結果となっていることや、FRBがハト派寄りの姿勢を強めていることが株式市場の追い風となっています。一方で、米中通商協議の交渉期限が近づいていることから、対中関税の再引き上げや外交面での対立が深まるリスクに注意が必要と考えます。

当ファンドでは、このような市場環境において、これまで通りリスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視し、ファンダメンタルズ分析に基づいたポートフォリオを構築することが長期的な観点で投資家にとってプラスになると考えています。ファンドにおいては、販売シェアを広げているインターネット企業や景気に左右されにくい複合小売などに注目している一般消費財・サービスセクターと、利益の伸びが見込まれる医薬品や医療機器・用品メーカーを中心にヘルスケアセクターの投資比率を高めとします。また、娯楽などの幅広いサービスを提供しているコミュニケーション・サービスセクター内の銘柄を選別して保有します。一方、概してバリュエーション面で割高感があり、成長余地も限られると見ている生活必需品セクターについては、投資比率を低めに維持します。

※ 「UBS USグロース株式ファンド(適格機関投資家向け)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがUBSアセット・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

米国成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2013年7月12日

作成基準日 : 2019年1月31日

ファンドの特色

1. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行います。
2. 主要投資対象ファンドにおける株式の銘柄選択にあたっては、将来の成長余地やその持続期間について、市場で過小評価されている優れた企業で、株価上昇が期待できる銘柄を選別します。
3. UBSアセット・マネジメント株式会社が運用を行う「UBS USグロース株式ファンド(適格機関投資家向け)」を主要投資対象ファンドとします。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

米国成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2013年7月12日

作成基準日 : 2019年1月31日

お申込みメモ

- 購入単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額…購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額…換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金…原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間…原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金…申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
- 換金制限…ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止及び取消し…金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間…無期限(2013年7月12日設定)
- 繰上償還…委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日…毎年6月26日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配…年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係…課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.1448%(税抜1.06%)**

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.6912%(税抜0.64%)

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.836%程度(税抜1.7%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

米国成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2013年7月12日

作成基準日 : 2019年1月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
- 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
- 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- ホームページ : 【PCサイト】 <http://www.smtam.jp/>
【スマートフォンサイト】 <http://s.smtam.jp/>
- フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。